

令和5年度厚生労働科学研究費補助金 女性の健康の包括的支援政策研究事業

女性の健康課題に関する疫学研究 日本人女性の月経困難症・月経前症候群の罹患率と受診率と情報源に関する アンケート調査

研究補助事業者 甲賀かをり（千葉大学大学院医学研究院産婦人科）

研究分担者 石川 博士（千葉大学大学院医学研究院産婦人科）

研究分担者 浦田 陽子（国立研究開発法人国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター
不妊診療科）

研究要旨

【目的】月経困難症や月経関連疾患の基礎資料を得るための調査に先立ち、予備的な調査によって傾向を知ることが目的とする。

【方法】マクロミル社を利用して、一般女性を対象としたWebアンケート調査を行った。対象は18-49歳の女性とした。

【結果】一次調査を40,000人の女性を対象にアンケート調査を行った。そのうち月経困難症あるいは月経前緊張症があり、病院を通院していない人(n=5356)を対象に二次調査を行った。約75%の女性が何らかの月経痛を自覚していた。月経痛のある女性のうち66%は医療機関受診したことがなかった。68%の女性が月経前緊張症を自覚しており、症状のある67%が医療機関受診をしたことがなかった。通院していない女性は受診に必要な支援として、経済的支援38%、病院についての情報提供23-26%、受診するための休暇制度18-19%、受診するための有給制度16-17%を挙げていた。

【結論】受診を促すには、経済的支援、具体的な病院についての情報提供、受診するための休暇制度や有給制度が有効だと考えられた。より詳細な分析は令和6年度も継続して行う予定である。

A. 研究目的

月経困難症や、その原因となりさらに将来の生活習慣病とも関連する子宮内膜症・子宮筋腫等の女性特有の疾患については、疫学的・公衆衛生的エビデンスがなく、他の生活習慣病に関して行われているような指標・目標の策定・立案が行えず、「次期プラン」にも項目立てがない。

本疾患関連のあらたな健康課題の指標・目

標を策定するには、「月経関連疾患」の基礎資料（潜在患者数、受診率、有症状者における有病率、受診者の発症から受診までの期間、受診医療機関数、通院継続率等）を明らかにする必要がある。今年度本格的な調査の前に、傾向を知るために予備的なアンケート調査を行った。

B. 研究方法

マクロミル社の一般女性を対象としたコホートに Web アンケートと調査を行い、一般女性の月経関連の症状の調査を行った。対象は、18～49 歳の女性とした。

(倫理面への配慮) 該当なし

C. 研究結果

一次調査を 40,000 人の女性を対象にアンケート調査を行った。そのうち月経困難症あるいは月経前緊張症があり、病院を通院していない人(n=5356)を対象に二次調査を行った。

(1) 一次調査:年齢中央値 37 歳。

・月経困難症のため、仕事を休んだことがあるか

これまで仕事に就いたことがない 2434 人

(6.1%), 働いている(働いたことがある)が、生理痛のために休んだことがない 28865 人(72.2%)、生理痛のために仕事を休んだことがある 8701 人(21.8%)だった。

・直近 2 回の月経困難症について、痛みがないのは 27.7%、仕事(学業・家事)に若干の支障あり 50.8%、横になって休息したくなるほど仕事(学業・仕事)への支障を来す 18.2%、一日以上寝込み、仕事(学業・家事)ができない 3.3%であった。

・直近 2 回の月経困難症について、痛み止めは 1 日も使っていないのは 47.2%、痛み止めを 1 日使用したのは 22.8%、痛み止めを 2 日使用したのは 18.5%、痛み止めを 3 日以上使用したのは 11.5%であった。

・月経困難症あり(月経痛がある、あるいは、月経中に鎮痛剤を用いる) 30271 名を対象に月経困難症で困り始めたのは中央値 18 歳(SD 7.32 歳)であった。

・医療機関受診は 1 度もしたことない 66.7%、受診したことはあるが通院していない 20.8%、現在通院中(対面診療あり)である 10.9%、現在通院中(オンライン診療のみ)である 1.6%、であった。

・直近 2 回の月経前の不快な症状は、職場・家

族・友人との関係に差しさわりのあるか
全くない 31.9%、少しある 45.7%、ある 13.3%、かなりある 9.2%であった。

・月経前の不快な症状について、これまでに医療機関受診したことあるか(症状のある人対象 27527 人を対象)

一度も受診したことない 67.5%、受診したことはあるが通院していない 19.6%、現在通院中(対面診療あり) 11.1%、現在通院中(オンライン診療のみ) 1.8%であった。

(2) 二次調査対象:年齢中央値 37 歳

・どのようなサービスがあれば受診すると思いますか

- 月経困難症に対して(月経困難症のある 4569 人が対象):経済的支援 38.7%、具体的な病院についての情報提供 23.6%、休暇制度 19.9%、有給制度 17.8%

- 月経前の不快な症状に対して(症状のある 4201 人が対象):経済的支援 38.6%、具体的な病院についての情報提供 26.1%、休暇制度 18.5%、有給制度 16.8%

・現在、自分で行っている対処方法のうち、最も力を入れているのも

- 月経困難症に対して(月経困難症のある 4569 人が対象):薬局で痛み止めやサプリメントや漢方を買った 49.2%、生活習慣を改善した 21.5%、がまんしている(何もしていない) 19.3%

- 月経前の不快な症状に対して(症状のある 4201 人が対象):薬局で痛み止めやサプリメントや漢方を買った 33.2%、生活習慣を改善した 30.2%、がまんしている(何もしていない) 25.6%

・現在の満足度

- 月経困難症に対して(月経困難症のある 4569 人):満足 8.3%、やや満足 49.3%、やや不満 34.9%、不満 7.5%

- 月経前の不快な症状に対して（症状のある4201人）：満足5.0%、やや満足40.9%、やや不満42.3%、不満11.8%

D. 考察

調査対象女性の約20%(40000人中8701人)は月経困難症のため仕事を休んだことがあり、約75%(40000人中30271人)が何らかの月経痛があった。月経痛のある女性のうち66%は医療機関受診したことがなく、月経痛があるが通院していない女性のうち49%が市販薬で対応していた。

月経前緊張症は68%の女性に自覚があり、症状のある67%が医療機関受診をしたことがなかった。症状はあるが通院していない女性の33%が市販薬で対応していた。

月経困難症と月経前緊張症のいずれの症状でも、通院していない女性が受診に必要な支援として、経済的支援38%、病院についての情報提供23-26%、受診するための休暇制度18-19%、受診するための有給制度16-17%を挙げている。

E. 結論

女性の約75%に月経困難症があり、そのうち87.5%は通院しておらず、通院していない49%は市販薬を用いている。同様に68%に月

経前緊張症があり、そのうち87%が通院しておらず、通院していない33%が市販薬を用いている。すなわち、月経のある女性のうち、約32%が月経困難症に対して、約19%が月経前緊張症に対して市販薬を用いている。

受診を促すには、経済的支援、具体的な病院についての情報提供、受診するための休暇制度や有給制度が有効だと考えられた。

令和6年度に詳細な分析をおこない、さらなる知見をえる予定である。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし